

第 17 款 財産収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	366,111	379,967	379,957	0	9	103.8	100.0
3 0 年 度	2,527,475	2,427,364	2,427,354	0	9	96.0	100.0
比較増減	△2,161,364	△2,047,397	△2,047,397	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 20 億 4,739 万 7 千円（84.3%）の減少となっている。これは、主に不動産売払収入で 1 億 1,896 万 1 千円増加したものの、出資金等返戻収入で 21 億 6,633 万 1 千円減少したことによる。

収入済額の主なものは、山形中央インター産業団地用地売却 1 億 126 万 8 千円を含む不動産売払収入で 2 億 9,632 万 8 千円である。

第 18 款 寄附金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	2,873,750	3,281,786	3,281,786	0	0	114.2	100.0
3 0 年 度	1,727,830	1,975,390	1,975,390	0	0	114.3	100.0
比較増減	1,145,920	1,306,396	1,306,396	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 13 億 639 万 6 千円（66.1%）の増加となっている。これは、主にふるさと納税寄附金で 12 億 1,890 万 1 千円増加したことによる。

収入済額の内訳は、ふるさと納税寄附金 31 億 6,348 万 1 千円、商工費寄附金 1 億 240 万 1 千円、企画費寄附金 1,196 万 5 千円である。

第 19 款 繰入金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	2,468,377	2,442,922	2,442,922	0	0	99.0	100.0
3 0 年 度	1,973,520	1,955,459	1,955,459	0	0	99.1	100.0
比較増減	494,857	487,463	487,463	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 4 億 8,746 万 3 千円（24.9%）の増加となっている。これは、主に財政調整基金繰入金で 2 億 9,052 万 5 千円、減債基金繰入金で 1 億 8,236 万円増加したことによる。

収入済額の内訳は、基金繰入金 21 億 2,539 万 5 千円、駐車場事業会計などからの特別会計繰入金 3 億 1,752 万 7 千円であり、収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 15 億

6,675 万円、駐車場事業会計繰入金 3 億 879 万 5 千円である。

第 20 款 繰越金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	2,117,125	2,117,126	2,117,126	0	0	100.0	100.0
30 年度	2,235,888	2,235,888	2,235,888	0	0	100.0	100.0
比較増減	△118,763	△118,762	△118,762	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,876 万 2 千円 (5.3%) の減少となっている。

第 21 款 諸収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	8,046,936	7,553,764	7,387,170	2,610	164,081	91.8	97.8
30 年度	7,596,465	7,269,887	7,114,694	3,062	152,155	93.7	97.9
比較増減	450,471	283,877	272,476	△452	11,926	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2 億 7,247 万 6 千円 (3.8%) の増加となっている。これは、主に特別経営支援資金貸付金元利収入で 6,070 万円減少したものの、製造業等立地促進資金などの貸付金元利収入で 4 億 7,103 万円増加したことによる。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 56 億 1,609 万 7 千円である。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 9,929 万 1 千円である。

(P63 審査資料 別表 5 税外収入の収入未済額調参照)

第 22 款 市 債

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	11,158,900	9,105,800	9,105,800	0	0	81.6	100.0
30 年度	12,952,500	9,899,900	9,899,900	0	0	76.4	100.0
比較増減	△1,793,600	△794,100	△794,100	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 7 億 9,410 万円 (8.0%) の減少となっている。これは、主に土木債で 5 億 4,790 万円増加したものの、民生債で 4 億 3,750 万円、衛生債で 3 億 5,770 万円、臨時財政対策債で 3 億 560 万円減少したことによる。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 37 億 5,980 万円、土木債 26 億 1,020 万円、教育債 20 億 3,380 万円、民生債 2 億 6,610 万円である。

(2) 歳 出

当年度の歳出決算額は、982億2,354万1千円で前年度に比べ7億8,207万4千円(0.8%)増加、予算現額1,052億4,465万3千円に対する執行率は93.3%(前年度93.7%)となっている。

歳出の主なものは、民生費365億2,134万8千円(構成比37.2%)、土木費131億6,873万9千円(構成比13.4%)、教育費106億9,466万2千円(構成比10.9%)である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、商工費10億1,288万5千円(13.4%)、民生費8億6,315万9千円(2.4%)、土木費6億3,137万2千円(5.0%)、教育費6,824万8千円(0.6%)であり、減少した主なものは、総務費14億4,492万9千円(14.0%)、農林水産業費4億3,583万6千円(17.8%)である。

なお、科目別の支出状況は、次表のとおりである。

歳出科目(款)別一覧表(一般会計)

(単位 千円・%)

区 分 科目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額	対前年度支出済額増減	
		金 額	対予算比	構成比			金 額	比 率
1 議 会 費	670,930	650,638	97.0	0.7	0	20,291	△14,096	97.9
2 総 務 費	9,186,185	8,884,560	96.7	9.0	24,166	277,459	△1,444,929	86.0
3 民 生 費	37,105,181	36,521,348	98.4	37.2	0	583,834	863,159	102.4
4 衛 生 費	6,563,184	6,353,424	96.8	6.5	0	209,760	4,764	100.1
5 労 働 費	356,327	351,944	98.8	0.4	0	4,383	△6,694	98.1
6 農林水産業費	2,214,665	2,011,654	90.8	2.0	22,400	180,611	△435,836	82.2
7 商 工 費	10,011,127	8,560,094	85.5	8.7	712,411	738,623	1,012,885	113.4
8 土 木 費	15,623,444	13,168,739	84.3	13.4	1,888,752	565,953	631,372	105.0
9 消 防 費	2,798,657	2,724,942	97.4	2.8	0	73,716	46,474	101.7
10 教 育 費	12,309,286	10,694,662	86.9	10.9	1,032,264	582,361	68,248	100.6
11 災害復旧費	60,019	14,698	24.5	0.0	40,060	5,261	13,911	1,867.1
12 公 債 費	8,311,445	8,286,838	99.7	8.4	0	24,607	42,816	100.5
13 予 備 費	34,201	0	0.0	0.0	0	34,201	0	0
合 計	105,244,653	98,223,541	93.3	100.0	3,720,052	3,301,060	782,074	100.8

予算の執行状況を性質別にみると、次表のとおりである。

性質別経費比較表（一般会計）

（単位 千円・％）

区 分 \ 年 度		元年度		3 0 年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
義務的経費	人 件 費	14,466,862	14.7	13,668,562	14.0	798,300	105.8
	扶 助 費	21,859,340	22.3	20,771,769	21.3	1,087,571	105.2
	公 債 費	8,286,475	8.4	8,243,773	8.5	42,702	100.5
	小 計	44,612,677	45.4	42,684,104	43.8	1,928,573	104.5
投資的経費	普通建設事業費	10,762,077	11.0	11,088,736	11.4	△326,659	97.1
	災害復旧事業費	14,698	0.0	787	0.0	13,911	1,867.6
	小 計	10,776,775	11.0	11,089,523	11.4	△312,748	97.2
その他の経費	物 件 費	15,104,046	15.4	13,881,795	14.2	1,222,251	108.8
	維 持 補 修 費	932,364	0.9	1,097,784	1.1	△165,420	84.9
	補 助 費 等	10,391,635	10.6	10,215,676	10.5	175,959	101.7
	積 立 金	1,748,969	1.8	4,106,289	4.2	△2,357,320	42.6
	投資及び出資金	18,937	0.0	18,956	0.0	△19	99.9
	貸 付 金	5,653,240	5.8	5,314,120	5.5	339,120	106.4
	繰 出 金	8,984,898	9.1	9,033,220	9.3	△48,322	99.5
	小 計	42,834,089	43.6	43,667,840	44.8	△833,751	98.1
合 計		98,223,541	100.0	97,441,467	100.0	782,074	100.8

義務的経費は、扶助費、人件費、公債費がいずれも増加したことにより、前年度に比べ 19 億 2,857 万 3 千円（4.5％）の増加となっている。

投資的経費は、災害復旧事業費が増加したものの、普通建設事業費が減少したことにより、前年度に比べ 3 億 1,274 万 8 千円（2.8％）の減少となっている。

その他の経費は、物件費、貸付金、補助費等が増加したものの、積立金、維持補修費、繰出金、投資及び出資金が減少したため、前年度に比べ 8 億 3,375 万 1 千円（1.9％）の減少となっている。

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。

（P66 審査資料 別表 7 令和元年度一般会計歳出節別集計表(2) 参照）

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	670,930	650,638	0	20,291	97.0
3 0 年 度	674,458	664,735	0	9,723	98.6
比較増減	△3,528	△14,096	0	10,568	—

支出済額は、前年度に比べ 1,409 万円 6 千円 (2.1%) の減少となっている。これは、主に負担金補助及び交付金で 648 万 8 千円減少したことによる。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	9,186,185	8,884,560	24,166	277,459	96.7
3 0 年 度	10,486,807	10,329,489	0	157,318	98.5
比較増減	△1,300,621	△1,444,929	24,166	120,141	—

支出済額は、前年度に比べ 14 億 4,492 万 9 千円 (14.0%) の減少となっている。これは、主に選挙費で 2 億 2,824 万 9 千円、企画費で 1 億 2,344 万 3 千円増加したものの、総務管理費で 17 億 9,196 万 9 千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、財政調整基金など財政管理費の積立金 15 億 7,204 万 2 千円、文書広報費の委託料 3 億 1,975 万 6 千円、財産管理費の委託料 2 億 4,448 万 8 千円である。

翌年度繰越額は、北山形駅バリアフリー化整備補助事業 1,666 万 6 千円、地域集会所等建設資金助成事業 750 万円である。

不用額の主なものは、企画費の負担金補助及び交付金 2,513 万 5 千円、戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金 2,990 万円である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	37,105,181	36,521,348	0	583,834	98.4
3 0 年 度	36,222,318	35,658,189	0	564,129	98.4
比較増減	882,863	863,159	0	19,704	—

支出済額は、前年度に比べ 8 億 6,315 万 9 千円 (2.4%) の増加となっている。これは、主に社会福祉費で 6 億 4,683 万 7 千円、児童福祉費で 1 億 7,583 万 4 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、児童福祉総務費の扶助費 63 億 7,030 万 2 千円、障がい福祉費の扶

助費 46 億 5,158 万 3 千円、老人福祉総務費の繰出金 40 億 1,000 万 5 千円、保育所費の委託料 37 億 6,800 万 5 千円、生活保護費の扶助費 35 億 386 万 5 千円、児童福祉費給付施設費の負担金補助及び交付金 32 億 53 万 2 千円である。

なお、特別会計への繰り出しは、介護保険事業会計への 33 億 161 万 9 千円、国民健康保険事業会計への 14 億 6,467 万 7 千円、後期高齢者医療事業会計への 7 億 838 万 6 千円である。

不用額の主なものは、児童福祉総務費の扶助費 1 億 2,350 万 3 千円、保育所費の委託料 7,787 万 1 千円、負担金補助及び交付金 6,333 万 2 千円である。

第4款 衛生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	6,563,184	6,353,424	0	209,760	96.8
3 0 年 度	6,631,469	6,348,660	55,160	227,649	95.7
比較増減	△68,285	4,764	△55,160	△17,889	—

前年度において、中核市移行に伴う動物愛護センター整備事業や保健所設置事業が完了したことにより、保健衛生総務費で 3 億 6,749 万円減少したものの、新たに開設した保健所や食肉衛生検査所の運営管理事業等により、保健所費で 2 億 6,898 万円、食肉衛生検査費で 1 億 780 万 1 千円増加している。このため支出済額は、前年度に比べ 476 万 4 千円（0.1%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、市立病院済生館事業会計への負担金補助及び交付金等 10 億 507 万 1 千円、清掃費の負担金補助及び交付金 9 億 8,364 万 5 千円、塵芥処理費の委託料 8 億 4,447 万 8 千円、予防費の委託料 5 億 4,771 万 5 千円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料 7,605 万 3 千円である。

第5款 労働費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	356,327	351,944	0	4,383	98.8
3 0 年 度	365,090	358,638	0	6,452	98.2
比較増減	△8,763	△6,694	0	△2,069	—

支出済額は、前年度に比べ 669 万 4 千円（1.9%）の減少となっている。これは、主に労働福祉総務費で 297 万 5 千円増加したものの、労働福祉対策費で 935 万 6 千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、労働福祉対策費の委託料 2 億 1,066 万 5 千円、貸付金 6,400 万円である。

不用額の主なものは、労働福祉対策費の使用料及び賃借料 123 万 8 千円である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	2,214,665	2,011,654	22,400	180,611	90.8
3 0 年 度	2,644,632	2,447,491	56,728	140,413	92.5
比較増減	△429,967	△435,836	△34,328	40,198	—

支出済額は、前年度に比べ 4 億 3,583 万 6 千円 (17.8%) の減少となっている。これは、林業費で 2,824 万 7 千円増加したものの、農業費で 4 億 5,396 万 6 千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金 4 億 325 万 3 千円、農地費の負担金補助及び交付金 2 億 6,834 万 4 千円、繰出金 1 億 6,977 万 6 千円、委託料 1 億 386 万 1 千円である。

なお、特別会計への繰り出しは、農業集落排水事業会計への 1 億 6,977 万 6 千円、公設地方卸売市場事業会計への 6,781 万円である。

翌年度繰越額は、地籍調査事業 2,240 万円である。

不用額の主なものは、農業振興費の貸付金 5,500 万円、負担金補助及び交付金 5,168 万 4 千円、農業総務費の負担金補助及び交付金 2,114 万 9 千円である。

第7款 商工費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	10,011,127	8,560,094	712,411	738,623	85.5
3 0 年 度	8,392,501	7,547,208	462,715	382,578	89.9
比較増減	1,618,626	1,012,885	249,695	356,046	—

支出済額は、前年度に比べ 10 億 1,288 万 5 千円 (13.4%) の増加となっている。これは、消費者保護費で 1,380 万 2 千円減少したものの、商工費で 10 億 2,668 万 8 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、工業振興費の貸付金 34 億 9,107 万円、商業振興費の貸付金 19 億 6,030 万円、委託料 14 億 7,329 万円、観光費の負担金補助及び交付金 2 億 684 万円である。

翌年度繰越額の主なものは、ふるさと納税推進事業 7 億 943 万 6 千円である。

不用額の主なものは、商業振興費の貸付金 4 億 4,055 万 6 千円、委託料 1 億 9,647 万 5 千円である。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	15,623,444	13,168,739	1,888,752	565,953	84.3
30年度	14,400,607	12,537,367	1,099,885	763,355	87.1
比較増減	1,222,837	631,372	788,867	△197,402	—

支出済額は、前年度に比べ 6 億 3,137 万 2 千円 (5.0%) の増加となっている。これは、主に道路橋りょう費で 1 億 7,299 万 9 千円減少したものの、都市計画費で 7 億 8,372 万 3 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、公共下水道事業会計への負担金補助及び交付金 34 億 4,770 万円、土木費全体としての道路、街路、公園等に係る工事請負費 26 億 8,547 万 9 千円、委託料 16 億 9,612 万 1 千円、道路、街路等に係る補償補填及び賠償金 10 億 7,766 万 9 千円、街路、公園等に係る公有財産購入費 8 億 2,106 万 4 千円である。

なお、特別会計への繰り出しは、区画整理事業会計への 7 億 6,301 万 6 千円である。

翌年度繰越額の主なものは、都市計画街路事業（四日町日月山線ほか 2 路線）7 億 7,582 万 6 千円、道路新設改良事業（西部工業団地村木沢線ほか 4 路線）2 億 5,942 万円、七日町第 5 ブロック南地区市街地再開発事業 2 億 3,836 万 4 千円、山形駅前地区消雪道路整備事業 2 億 353 万 4 千円、橋りょう長寿命化修繕事業（犬川下橋ほか 4 橋）1 億 5,850 万 1 千円である。

不用額の主なものは、都市計画総務費の負担金補助及び交付金 9,729 万 4 千円、道路橋りょう維持管理費の委託料 7,780 万 1 千円、工事請負費 7,212 万 8 千円、道路橋りょう新設改良費の工事請負費 5,486 万 2 千円などである。

第9款 消防費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	2,798,657	2,724,942	0	73,716	97.4
30年度	2,717,571	2,678,468	0	39,103	98.6
比較増減	81,086	46,474	0	34,613	—

支出済額は、前年度に比べ 4,647 万 4 千円 (1.7%) の増加となっている。これは、主に消防施設費で 3,719 万円減少したものの、常備消防費で 1 億 1,336 万 1 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、消防施設費の備品購入費 1 億 543 万 5 千円、常備消防費の需用費 8,670 万円、委託料 7,582 万 5 千円、非常備消防費の負担金補助及び交付金 4,411 万 9 千円である。

不用額の主なものは、非常備消防費の旅費 2,700 万 6 千円、消防施設費の工事請負費 2,114 万 8 千円である。

第 10 款 教育費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	12,309,286	10,694,662	1,032,264	582,361	86.9
3 0 年度	13,112,944	10,626,414	1,727,240	759,290	81.0
比較増減	△803,658	68,247	△694,976	△176,929	—

支出済額は、前年度に比べ 6,824 万 7 千円（0.6%）の増加となっている。これは、主に中学校費で 4 億 2,447 万 6 千円減少したものの、教育総務費で 3 億 5,636 万 1 千円、小学校費で 7,281 万円増加したことによる。

支出済額の主なものは、小学校費の学校建設費の工事請負費 17 億 9,829 万円、学校給食センター費の需用費 9 億 1,957 万円、委託料 7 億 1,691 万 4 千円、体育施設費の委託料 5 億 3,202 万 4 千円である。

翌年度繰越額の主なものは、小学校費及び中学校費のタブレット導入事業（無線 LAN 整備・端末初期設定等経費）7 億 9,511 万円、小学校費のトイレ改修事業（第三小学校ほか 4 校）2 億 2,457 万円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校建設費の工事請負費 2 億 1,604 万 7 千円、中学校費の学校建設費の工事請負費 8,786 万 1 千円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	60,019	14,698	40,060	5,261	24.5
3 0 年度	6,685	787	0	5,898	11.8
比較増減	53,334	13,911	40,060	△637	—

令和元年度は、台風 19 号の被害に対処するため、予備費充用及び補正予算対応を行った。このため支出済額は、前年度に比べ 1,391 万 1 千円（1,767.1%）の増加となっている。これは、主に農林水産施設災害復旧費で 1,125 万 9 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、林道災害復旧費の使用料及び賃借料 691 万 8 千円である。

また、翌年度へ繰越して実施する事業もあり、その主なものは、河川災害復旧事業（戸沢川ほか 1 河川）2,088 万 8 千円、農地農業用施設災害復旧事業 1,059 万 4 千円である。

不用額の主なものは、農地農業用施設災害復旧費の負担金補助及び交付金 189 万 9 千円、道路橋りょう災害復旧費の工事請負費 100 万円、委託料 86 万 2 千円である。

第 12 款 公債費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	8,311,445	8,286,838	0	24,607	99.7
30年度	8,279,279	8,244,022	0	35,257	99.6
比較増減	32,166	42,816	0	△10,650	—

支出済額は、前年度と比べ 4,281 万 6 千円（0.5%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、元金 76 億 3,992 万 3 千円、利子 6 億 4,659 万円である。

不用額の主なものは、利子の 2,460 万 7 千円である。

第 13 款 予備費

(単位 千円)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額
元 年 度	120,000	85,799	34,201
30年度	100,000	13,870	86,130
比較増減	20,000	71,929	△51,929

予算額 1 億 2 千万円のうち、他費目への充用額は 8,579 万 9 千円となっている。

充用額の主なものは、消防費 4,319 万 7 千円、教育費 1,665 万円、災害復旧費 1,106 万 4 千円である。

3 特別会計

令和元年度から特別会計は、中核市移行により県から事務の移譲を受けた母子父子寡婦福祉資金貸付金事業を実施するにあたり新たに会計を設置したため、前年度から1会計増加し9会計となっている。

予算総額 513 億 2,488 万 7 千円に対し、歳入決算総額は 511 億 4,850 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 9,758 万 4 千円（0.4%）の増加となっている。歳出決算総額は 504 億 3,752 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 5,755 万 2 千円（0.3%）の増加となっている。この結果、歳入歳出差引き 7 億 1,098 万 9 千円の剰余金を生じているが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として 68 万 9 千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 7 億 1,030 万円となっている。

会計別の決算状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業会計

予算現額 231 億 9,257 万 1 千円に対する決算額は、

歳 入 230 億 6,202 万 9 千円

歳 出 228 億 388 万 3 千円

で、歳入歳出差引き 2 億 5,814 万 6 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては被保険者数の減少が続き、当年度末の被保険者数は 44,430 人で、前年度に比べ 1,021 人（2.2%）の減少となっている。一方で、1 人当たりの医療費は、高齢者の割合の増加や医療の高度化により年々伸び続けている。

山形市においては、生活習慣病対策をはじめとする健康増進や重症化予防等のため、山形市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく特定健診、特定保健指導などのさまざまな保健事業に取り組まれている。今後も、健康寿命の延伸と医療費適正化のため事業を推進されたい。

未収金対策については、被保険者間の公平公正な負担と健全な事業運営のため、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

ア 歳 入

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	23,192,571	24,660,319	23,062,029	131,774	1,471,373	99.4	93.5
3 0 年 度	23,497,466	25,041,092	23,393,553	138,063	1,514,894	99.6	93.4
比較増減	△304,895	△380,773	△331,524	△6,290	△43,520	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 3 億 3,152 万 4 千円（1.4%）の減少となっている。これは、繰入金で 4 億 5,047 万円増加したものの、繰越金で 6 億 6,451 万 8 千円、国民健康保険税で 1 億 7,307 万 2 千円減少したことなどによる。

歳入の主なものは、県支出金 158 億 9,202 万 4 千円、国民健康保険税 47 億 8,149 万 4 千円、繰入金 20 億 805 万 3 千円である。繰入金のうち、一般会計繰入金は 14 億 6,467 万 7 千円である。

不納欠損額は、1 億 3,177 万 4 千円であり、前年度に比べ 629 万円（4.6%）の減少となっている。

国民健康保険税収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入済額及び収入率の推移

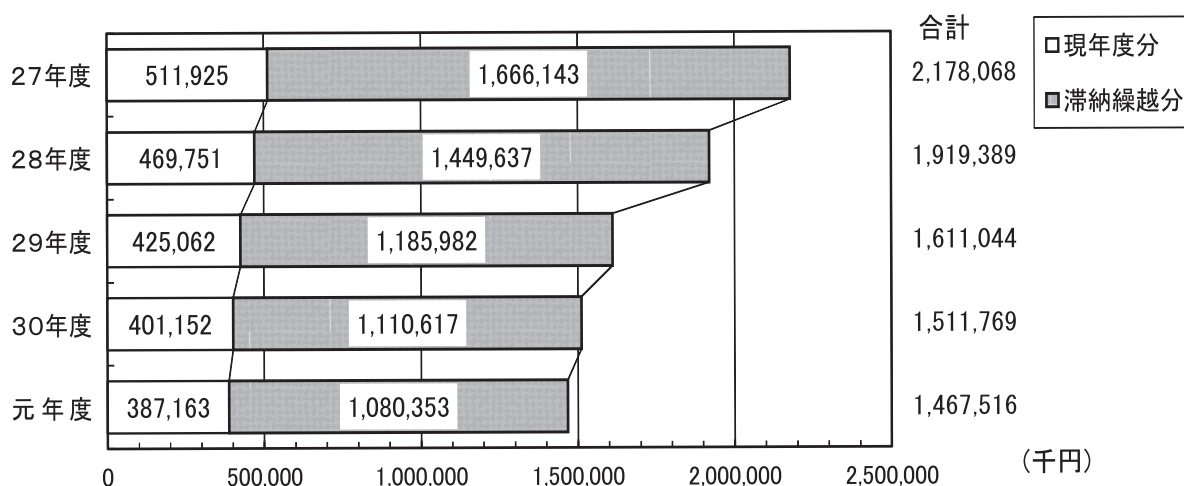
（単位 千円・%）

年度 区分	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度
収入済額	4,781,494	4,954,566	5,077,999	5,223,502	5,290,405
収入率（対調定額）	75.0	75.1	72.4	70.1	67.6
現年課税分	92.2	92.1	91.8	91.2	90.6
滞納繰越分	19.0	21.6	20.0	18.2	16.5

国民健康保険税の調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.1 ポイント低い 75.0%となっている。

国民健康保険税収入未済額の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入未済額の推移



当年度末における国民健康保険税収入未済額は、14 億 6,751 万 6 千円であり、前年度に比べ 4,425 万 4 千円（2.9%）の減少となっている。

（P68 審査資料 別表 8 特別会計収入未済額調参照）

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	23,192,571	22,803,883	0	388,688	98.3
3 0 年 度	23,497,466	23,107,268	0	390,198	98.3
比較増減	△304,895	△303,385	0	△1,510	—

歳出決算額は、前年度に比べ 3 億 338 万 5 千円（1.3%）の減少となっている。これは、国民健康保険事業費納付金で 9 億 8,438 万 9 千円増加したものの、諸支出金で 12 億 171 万 7 千円減少したことなどによる。

歳出の主なものは、保険給付費 156 億 3,659 万 9 千円、国民健康保険事業費納付金 66 億 1,092 万 3 千円である。

不用額の主なものは、保険給付費 3 億 1,068 万 4 千円である。

(2) 後期高齢者医療事業会計

予算現額 32 億 7,469 万 4 千円に対する決算額は、

歳 入 32 億 7,742 万 3 千円

歳 出 32 億 5,564 万 5 千円

で、歳入歳出差引き 2,177 万 8 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、高齢化の進行に伴う被保険者の増加が続いている。当年度末における被保険者数は 38,391 人となり、前年度に比べ 518 人（1.4%）の増加となっている。

未収金対策については、前年度と比べ滞納繰越分の収入率が上がり、収入未済額が減少している。今後も、健全で安定した事業運営と被保険者間の公平公正な負担の観点から、計画的に収入未済額の縮減に取り組またい。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	3,274,694	3,304,706	3,277,423	2,593	28,845	100.1	99.2
3 0 年 度	3,225,068	3,257,622	3,230,470	2,987	29,637	100.2	99.2
比較増減	49,626	47,084	46,953	△395	△792	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 4,695 万 3 千円（1.5%）の増加となっている。これは、繰入金で 3,627 万 2 千円減少したものの、保険料で 8,135 万 3 千円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、保険料 25 億 3,486 万円、一般会計繰入金 7 億 838 万 6 千円である。

不納欠損額は、259 万 3 千円である。

後期高齢者医療保険料収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 済 額 及 び 収 入 率 の 推 移

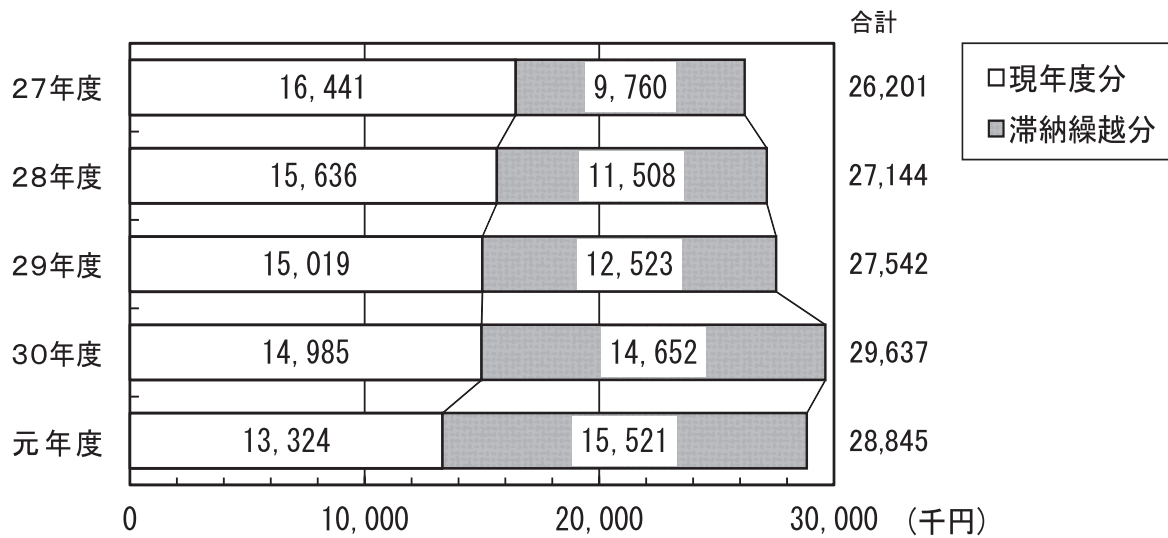
(単位 千円・%)

区分 年度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度
	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度
収入済額	2,534,860	2,453,507	2,477,740	2,391,171	2,194,480
収入率(対調定額)	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9
現 年 度 分	99.6	99.6	99.5	99.5	99.4
滞納繰越分	38.9	36.3	44.8	46.1	45.8

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は、前年度と同じ 98.9%となっている。このうち、現年度分は前年度と同じ 99.6%であるが、滞納繰越分は 2.6 ポイント増加の 38.9%となっている。

収入未済額の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入未済額の推移



当年度末における収入未済額は 2,884 万 5 千円であり、前年度に比べ 79 万 2 千円 (2.7%) の減少となっている。

(P68 審査資料 別表 8 特別会計収入未済額調参照)

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	3,274,694	3,255,645	0	19,049	99.4
3 0 年 度	3,225,068	3,209,889	0	15,179	99.5
比較増減	49,626	45,756	0	3,870	—

歳出決算額は、前年度に比べ 4,575 万 6 千円 (1.4%) の増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金で 5,824 万円増加したことなどによる。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 31 億 7,302 万 5 千円、総務費 6,860 万 7 千円、諸支出金 1,401 万 3 千円である。諸支出金には、一般会計繰出金 873 万 2 千円が含まれる。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,669 万 2 千円である。

(3) 介護保険事業会計

予算現額 229 億 3,862 万 1 千円に対する決算額は、

歳 入 229 億 1,103 万円

歳 出 225 億 1,039 万 4 千円

で、歳入歳出差引き 4 億 63 万 6 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、第7期介護保険事業計画に基づき、高齢者が自らの能力を活かしながら健やかに暮らせるまちづくりの実現を目指し、さまざまな事業に取り組んでいる。

未収金対策については、前年度より収入未済額、不納欠損額がともに減少している。今後とも健全な事業運営と被保険者間の公平公正な負担の観点から、不納欠損を抑制するため、特に65歳到達時に保険料の納付先が山形市に切り替わった際など、丁寧に制度の周知を行うことで、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	22,938,621	23,012,433	22,911,030	31,491	73,740	99.9	99.6
3 0 年 度	22,225,955	22,387,750	22,276,188	31,553	84,118	100.2	99.5
比較増減	712,666	624,683	634,842	△63	△10,378	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 6 億 3,484 万 2 千円（2.8%）の増加となっている。これは、繰越金で 3 億 2,290 万 8 千円、繰入金で 2 億 1,458 万 5 千円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、支払基金交付金 57 億 1,301 万円、国庫支出金 54 億 9,522 万 4 千円、保険料 48 億 6,464 万 1 千円、繰入金 33 億 8,205 万 6 千円、県支出金 30 億 9,325 万 3 千円である。なお、繰入金のうち一般会計繰入金は 33 億 161 万 9 千円である。

不納欠損額は 3,149 万 1 千円であり、前年度に比べ 6 万 3 千円（0.2%）の減少となっている。

介護保険料収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

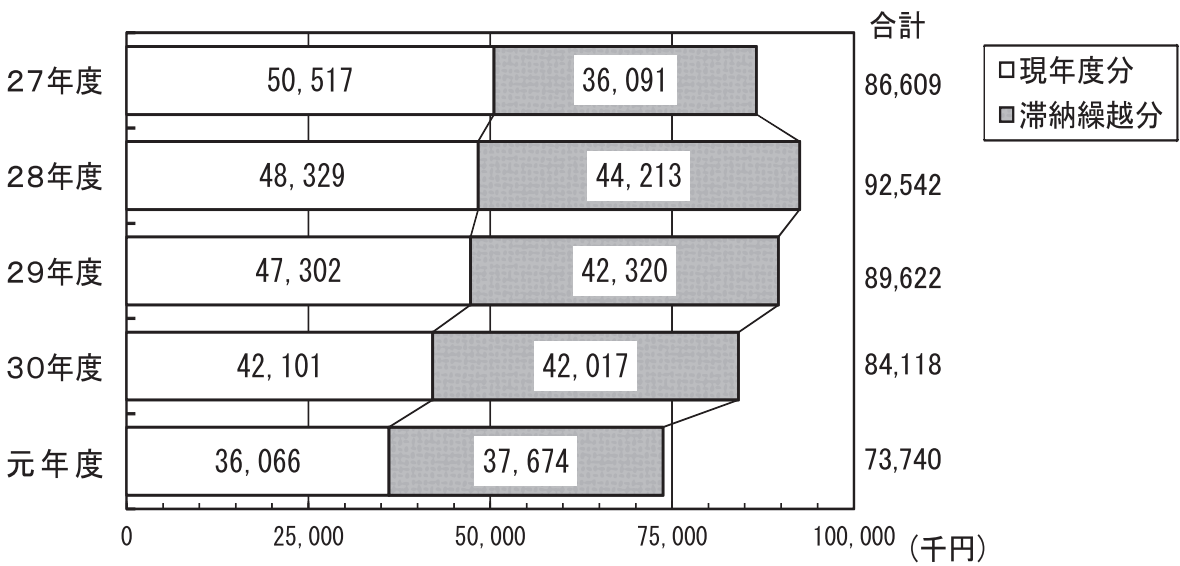
介護保険料収入済額及び収入率の推移

(単位 千円・%)

区分 年度	年度				
	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度
収入済額	4,864,641	4,913,775	4,605,332	4,523,038	4,412,848
収入率（対調定額）	98.0	97.8	97.5	97.5	97.5
現 年 度 分	99.3	99.2	99.1	99.0	98.9
滞納繰越分	17.7	17.9	17.8	15.8	16.6

介護保険料の調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.2 ポイント高い 98.0%となっている。
介護保険料収入未済額の推移は、次表のとおりである。

介護保険料収入未済額の推移



当年度末における介護保険料収入未済額は、 7,374 万円であり、前年度に比べ 1,037 万 8 千円 (12.3%) の減少となっている。

(P68 審査資料 別表 8 特別会計収入未済額調参照)

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	22,938,621	22,510,394	0	428,227	98.1
30年度	22,225,955	21,919,155	0	306,800	98.6
比較増減	712,666	591,239	0	121,427	—

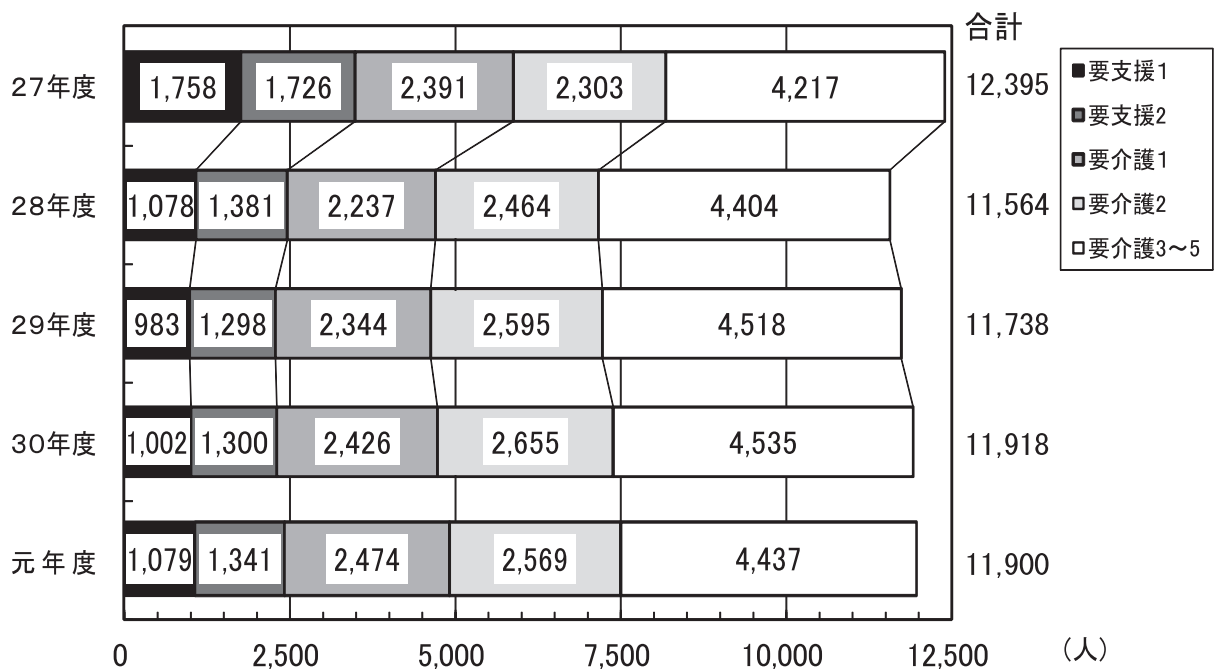
歳出決算額は、前年度に比べ 5 億 9,123 万 9 千円 (2.7%) の増加となっている。これは、保険給付費で 4 億 5,859 万 1 千円、諸支出金で 1 億 4,989 万円増加したことなどによる。

歳出の主なものは、保険給付費 206 億 611 万 2 千円、地域支援事業費 11 億 8,979 万 1 千円、総務費 3 億 2,819 万 5 千円、諸支出金 2 億 1,626 万円、介護給付基金への基金積立金 1 億 4,870 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費 3 億 8,009 万 8 千円、総務費 2,379 万 4 千円である。

認定者数の推移は、次表のとおりである。

認 定 者 数 の 推 移



※ 認定審査会で判定された人数

当年度末における認定者数は 11,900 人であり、前年度とほぼ同数となっている。

なお、平成 28 年度に認定者総数が減少しているのは、平成 28 年 3 月から介護予防・日常生活支援総合事業が始まったことにあわせて、要支援 1、2 の方のうちホームヘルプサービス及びデイサービスだけを利用する方は、認定審査会での判定に替えて地域包括支援センターでの「基本チェックリスト」に基づく判定を受けることで利用が可能となったことによる。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

予算現額 2,593 万 1 千円に対する決算額は、

歳 入 3,659 万 5 千円

歳 出 1,903 万 8 千円

で、歳入歳出差引き 1,755 万 7 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本会計は、中核市移行により県から事務の移譲を受けた母子父子寡婦福祉資金貸付事業を実施するため、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき新設したものである。

本事業は、母子家庭、父子家庭及び寡婦等に対して、低金利または無利子で各種資金を貸し付け、母子家庭、父子家庭及び寡婦の生活の安定と経済的自立を助け、あわせて児童の健やかな成長を図ることを目的としている。

制度の円滑な運営を図るため、収入未済額の縮減に計画的に取り組まれない。

また、県からの債権譲渡に関する対応について、時期を逸することのないよう事務手続きを進められたい。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	25,931	87,004	36,595	0	50,409	141.1	42.1
3 0 年 度	—	—	—	—	—	—	—
比較増減	皆増	皆増	皆増	—	皆増	—	—

歳入決算額は 3,659 万 5 千円となっている。

歳入の主なものは、貸付金元利収入等の諸収入 3,020 万 5 千円、一般会計繰入金 639 万円である。

当年度末における母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額は、5,040 万 9 千円となっている。

なお、当年度末で償還中にある者は 572 人である。

(P68 審査資料 別表 8 特別会計収入未済額調参照)

母子父子寡婦福祉資金貸付金収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の償還状況

(単位 千円・%)

年 度	収入済額	収 入 率 (対 調 定 額)		
			現年度分	滞納繰越分
元 年 度	29,853	37.2	94.7	5.5

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	25,931	19,038	0	6,893	73.4
3 0 年 度	—	—	—	—	—
比較増減	皆増	皆増	—	皆増	—

歳出決算額は 1,903 万 8 千円となっている。

歳出の主なものは、貸付金 1,264 万 8 千円、使用料及び賃借料 549 万 4 千円である。

なお、当年度中の貸付状況は、母子福祉資金で 21 件、1,198 万 8 千円、父子福祉資金で 1 件、60 万円、寡婦福祉資金で 1 件、6 万円で、合計 23 件 1,264 万 8 千円となっている。